「校区まちづくりに関するアンケート」の報告

昨年三月十八日に発足した、桜校区地域協働協議会が平成二十七年度事業で校区住民の意識調査を摂南大学地域総合研究所と桜校区各自治会及び桜小学校ＰＴＡの協力で八月から九月にかけて実施した報告です。

調査の実施にあたっては調査票は地域協働協議会の実行委員会が作成した素案をもとに摂南大学の研究グループが配列、項目、回答法などについて、修正提案され両者討議の上調査を完成しました。

この調査を「まちづくりに関するアンケート」としたのは校区の地域協働協議会が住民意識調査を思い立って協議会自体が何をすれば良いのかを考えるため、

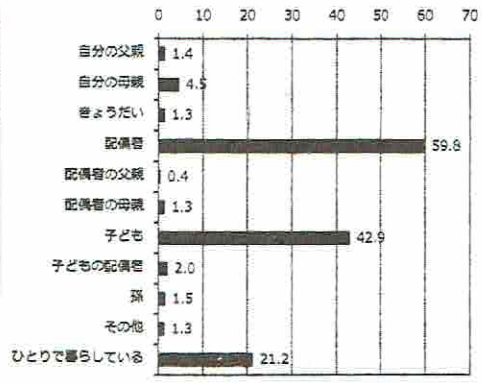
① 住民が自分の町についてどう思っているか、
② 地域の自治活動にどれだけ関心があるか、
③ 高齢化しつつある地域社会での重要問題である健康維持・保険・医療について、

この三点が関心の調査である。

調査結果

同居家族

自分の親や兄弟と同居している者が少ない。配偶者と二人で暮らしている、子どもと一緒に暮らしている、一人で暮らしている、のが主要なパターンである。



一人で暮らしている

六十代以降は、年齢層が上がるたびに単身世帯の割合も高くなっている。高齢夫婦世帯が配偶者との死別をきっかけに単身世帯となっている場合が多いと推察される。

暮らしやすさの認知の年齢別

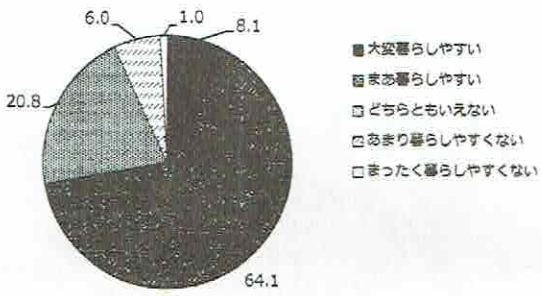
高齢者の多くが暮らしやすいと判断している一方で小さな子どもを抱えている可能性が高い世代では暮らしやすくないと言う回答が多い。

生活環境評価

交通、買い物、医療、福祉サービス、落書きの少なさ、隣近所の仲の良さ、に関して肯定的な回答が半数を超えている。一方で道路の補修、子どもの遊び場、ペットの飼育マナーには否定的な回答の多さが目立つ。隣近所の仲の良さについては比較的肯定的であるのに対し、住民交流や地域活動に関しては、否定的な回答が多い。

暮らしやすさの認知

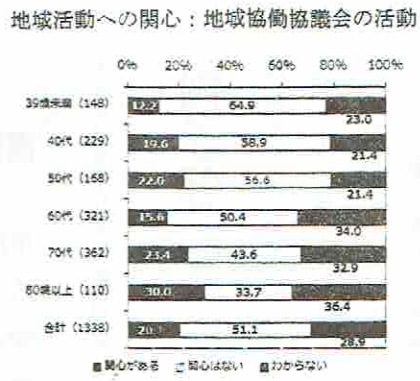
全体で見た場合回答者のうちの大半が暮らしやすいと考えている。



地域活動への関心：

地域協働協議会の活動

年齢層が上がるにつれて「関心がある」、又若い世代は関心を持ちにくいが年齢が上がるに連れて関心を持つものが増えてくる。高い年齢層では協議会の存在を知らない場合も多いが活動の内容を知れば関心をもつ可能性が高いと言える。



活動参加時重視要件

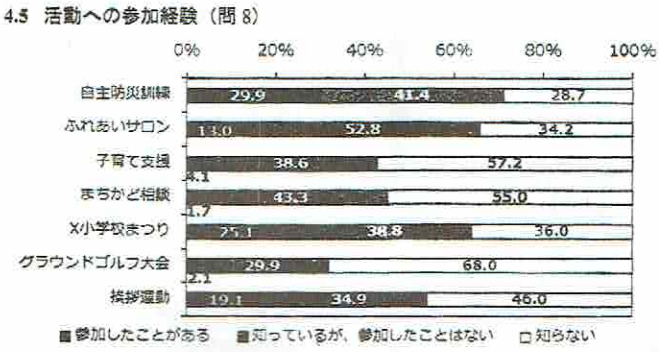
「自分の都合」に合わせて参加するのが最も多い。簡単に参加出来ることも比較的重視されているが、それでも半数に達していない。個人で参加できること、一緒に参加してくれる者がいる、との回答がほぼ同程度である。

今後取り組むべき活動

防災、防犯、高齢福祉、子育て支援、環境づくりの希望が特に多い。

活動への参加経験

子育て支援、まちかど相談、グラウンドゴルフ大会は「知らない」という回答が半数を超えており認知度の低さが目立っている。自主防災訓練、桜小学校祭り、挨拶運動は参加者が比較的多いのに対しふれあいサロンは認知されているものの利用したものが少ないと言う傾向がある。



地域活動への関心

自治会活動は他に比べて多くの関心を持たれているが、ＰＴＡ活動や校区地域協働協議会については「わからない」という回答が二十五％程度あり認知度の低さが目立つ。

地域活性化に必要な条件

人間関係、情報の提供の発信と言う回答が多く占めている。桜校区住民としては地域外の要素ではなく内部の要素を充実させたほうが良いと考えている。

地域情報収集ツール

桜校区の住民は主に回覧板、チラシで地域の情報を得ているようである。ホームページから情報を得ている住民は決して多く無く、地域情報に関してはやはりアナログ的なツールが有効なようである。

近所づきあい程度

「親しく付き合っている」と回答するものは三割に満たず「挨拶程度」という者がほとんどである。「付き合いがほとんどない」という回答が六％である点は目を引く。

２７年９月１日現在校区（七自治体）
３６１９世帯
人口７４６２人
調査表配布枚数２９７５部数
有効回答１３７０（回収率４６．０５％）
各自治体の協力があって高い回収率である。
ご協力ありがとうございました。